

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	160 人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	17	人権啓発費
		細目	151	人権啓発推進経費
		細々目	51	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 603000	担当者 氏名	藤林 宏通	連絡先 59 - 2109 (内線)
	名称	鳥ヶ原住民福祉課		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	鳥ヶ原支所管内の市民及び企業	※対象件数
成果(どうする)	地域において、人権問題を主体的に取り組む意識が高まる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	・人権フェスティバル 講演会の開催 ・人権のつどい 人権作品表彰式・講演会の開催 ・地域のだれもが人権の意識を持ち、支えあって生き生きする地域づくりを目指す取組を考える場として、人権啓発地区懇談会を実施	
社会情勢 の変化等	人権を無視した差別や虐待等が発生している。また、インターネットを使った人権侵害も発生している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
人権講演会		回	目標	2	2	
			実績	2	2	2
地区懇談会		回	目標	8	8	
			実績	8	8	8

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
人権講演会参加者数		多くの人が参加することで、地域の人権意識の高まりにつながる。 大権問題に力を入れて考える機会を多く持つことが正しい理解につながる。	人	目標	200	200	
				実績	151	131	150
地区懇談会参加者数			人	目標	220	220	
				実績	224	175	200

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		469	378	406	406
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	121	141	57	57
	地方債				
	その他				
	一般財源	348	237	349	349
	事業投入人件費(B)	0.6人	4,320	0.7人	5,040
	フルコスト(A)+(B)	4,789	5,418	4,006	4,006

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	関係機関との連携・調整を行い、住民の関心に沿ったテーマを設定し、参加を促す。	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	講演会や人権啓発地区懇談会の開催に際し、多くの市民が参加してもらえるよう内容を検討し、広報活動を行った。	

昨年度の取組結果に基づく改善策への取り組み状況	人権講演会や地区懇談会において、積極的な参加が得られたものやそうでないものもあることから、本年度は鳥ヶ原地区人権同和教育推進協議会や自治会、自治協へ参加要請をさらに働きかけていく。
-------------------------	--

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	田槇 公博
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	人権が尊重される社会の実現をめざし、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図る必要があるため、現状維持とする。
現時点における課題、その他	講演会の参加者や支所管内8地区で開催している地区懇談会参加者は、固定化されてきており参加の広がりが見られない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	人権講演会や地区懇談会に積極的な参加が得られるよう、鳥ヶ原地区人権同和教育推進協議会をはじめ、住民自治協議会や各種団体に参加を働きかけていく。